

(4) 県民所得

41. 昭和29年生産県民所得括表

年次	および	別	生産額	所得率	所得額	構成比	順位
産	業	別					
昭和28年			千円	%	千円	%	
昭和29年			—	—	82 570 336	100.0	—
			—	—	91 054 975	100.0	—
農業			24 977 887	63.60	15 885 936	17.4	2
林業	および	狩猟業	4 866 539	※ 86.10	4 222 635	4.6	7
漁業	および	水産養殖業	514 849	68.39	352 105	0.4	12
鉱業			8 979 524	—	4 914 696	5.4	6
建設業	設置業		—	—	2 876 925	3.2	9
製造業	製造業		—	—	23 959 597	26.3	1
卸売業	および	小売業	—	—	14 724 887	16.2	3
金融保険業	および	不動産業	—	—	2 285 718	2.5	10
運輸通信業	および	その他の公益事業	—	—	6 487 452	7.1	5
サービス業			—	—	10 098 411	11.1	4
公務			—	—	3 813 463	4.2	8
財産所得			—	—	1 433 148	1.6	11

(注) 本表の数値は四捨五入の関係で総計とは一致しない。

資料：県総務部統計課

1. 農業所得総括表

年次	および	別	生産額	所得率	所得額
種	業	別			
昭和28年			円	%	円
昭和29年			20 748 414 520	64.73	13 430 448 718
			24 977 887 310	63.60	15 885 936 332
農業			20 797 587 716	63.60	13 227 265 787
	米		11 785 251 250	63.60	7 495 419 795
	麦		3 031 198 400	63.60	1 927 842 182
	その他の農作物		4 967 013 610	63.60	3 159 020 656
	果樹		632 551 000	63.60	402 302 436
	緑肥および飼料用	種	76 175 376	63.60	48 447 539
	採種		191 605 080	63.60	121 860 831
	農産加工品		50 380 000	63.60	32 041 680
	薬工品		63 413 000	63.60	40 330 668
	養蚕業		1 374 679 028	63.60	874 295 862
	収繭	量	1 367 479 960	63.60	869 717 255
	桑	苗	7 199 068	63.60	4 578 607
	畜産業		2 805 620 566	63.60	1 748 374 683

〔推計方法〕

本業は農業、養蚕業、畜産業に分ちそれぞれの生産額を求めこれに農業所得率を乗じて所得額を求めた。

資料：県総務部統計課

統
2. 林業および狩猟業所得業括表

年次	および	別	生産額	所得率	所得額
昭和29年		計	4 866 538 650	86.1	4 222 634 542
国有林	小計	素材	1 470 879 074	※ 86.0	1 265 615 911
		炭木物	1 432 164 866	86.1	1 233 093 949
		薪	6 766 000	75.7	5 121 862
		木苗	15 303 600	87.2	13 344 739
		林野副産物	15 425 949	84.4	13 019 501
公私有林	小計	素材	3 395 659 576	※ 87.1	2 957 018 631
		炭木物	1 488 864 044	87.9	1 308 711 495
		薪	6 917 700	86.2	5 963 057
		木苗	313 728 100	78.3	245 649 102
		林野副産物	1 242 761 642	88.9	1 104 815 100
			103 323 500	85.0	87 824 975
			240 064 590	85.0	204 054 902

〔推計方法〕

林業は国有林、公私有林に素材、竹材、薪、木炭、苗木、林野副産物に分類し生産額を求めてこれにそれぞれの所得率を乗じて推計した。

(注) ※印は逆算したものである。

資料：県総務部統計課

3. 漁業および水産養殖業総括表

年次	および	別	生産額	所得率	所得額
昭和28年		魚類	555 449 830	68.39	379 872 139
昭和29年		魚類	514 849 230	68.39	352 105 388
淡水	水産動産	魚類	467 092 090	68.39	319 444 280
		物産	7 041 240	68.39	4 815 504
		養殖	2 377 500	68.39	1 625 972
		物産	38 338 400	68.39	26 219 632

〔推計方法〕

水産業の生産額を求め、これに所得率を乗じて推計した。

資料：県総務部統計課

4. 鉱業総括表

年次	および	別	生産額	物的経費					所得額
				計	資材費	燃料動力費	減価償却費	その他	
昭和28年		計	9 162 437 631	—	—	—	—	—	5 706 127 930
昭和29年		計	8 979 523 987	—	—	—	—	—	4 914 695 822
金属鉱業	小計	金銀	7 445 153 690	3 431 287 499	1 799 334 814	372 322 566	687 322 527	572 307 592	4 013 866 191
		銅鉛	270 402 110	114 582 756	57 054 845	17 305 735	24 876 994	15 345 182	155 819 354
		亜鉛	30 240 000	14 847 840	8 406 720	1 844 460	3 054 240	1 542 240	15 392 160
		硫化鉄	6 991 231 250	3 236 940 068	1 705 860 425	342 570 331	650 184 506	538 324 806	3 754 291 182
		硫鉄	15 584 000	7 090 720	4 005 088	888 288	1 433 728	763 616	8 493 280
		鉄	18 306 000	6 846 444	2 398 086	878 688	1 684 152	1 885 518	11 459 556
		その他金属鉱物	119 390 330	50 979 671	21 609 650	8 834 884	6 088 907	14 446 230	68 410 659
非金属業	小計	石灰石	550 524 650	255 232 681	83 327 312	35 032 438	31 970 658	104 902 273	295 291 966
		石	146 486 000	77 051 636	29 590 172	15 234 544	7 324 300	24 902 620	69 434 364
		その他の非金属物	404 038 650	178 181 045	53 737 140	19 797 894	24 646 358	79 999 653	225 857 605
亜炭	土石採取	炭	803 613 800	284 479 285	90 808 359	32 948 166	11 250 593	149 472 167	519 134 515
		石	180 231 847	—	—	—	—	—	86 403 147

〔推計方法〕

本業は金属鉱業、非金属業、亜炭業および土石採取業に分類して次の如く推計した。

即ち土石採取業を除く各業種においては通商産業省調昭和29年「本部鉱業の趨勢」より生産額に対する物的経費の各費目の比率を求め、これを本県の生産額に乗じて所得額を算出した。また土石採取業は昨年の所得率をそのまま使用して推計した。

資料：県総務部統計課

〔推計方法〕

本業は製造業（中分類別）刑務所および専売公社に分けて推計した。

A 製造業

県において集計した昭和29年工業調査から産業分類別に従事者4人以上を使用する事業の附加価値額（総出荷額－原材料費－燃料費－電力量－委託生産費－内国消費税）および附加価値率を算出し、設備の減価償却および修繕費として4%を控除し出荷額に乗じて4人以上の附加価値額（所得額）を算出した。

また3人以下の従業者を使用する事業所については、昭和27年において工業調査の附帯調査として調査した附加価値率に、従業者4人以上を使用する事業所の27年と29年の附加価値率の格差を乗じて算定した。

なお販売額によつたのは生産額と販売額との差即ち在庫額を把握する資料がないためである。

B 刑務所および専売公社

刑務所については、生産額をそれぞれ照会し製造業の平均所得率を乗じて求めた。専売公社は煙草製造業者の人件費のみを所得額として専売益金は控除した。

資料：県総務部統計課

7. 卸売および小売業総括表

年次	および	所得額
種別		千円
昭和28年		13 208 659
昭和29年		14 724 887
勤労所得		5 536 542
個人業主所得		7 798 865
会社利潤		481 766
借入資本利子		863 116
営業用地代家賃		44 598

〔推計方法〕

物的方法による資料が不足しているため人的法によつて推計した。即ち常備日雇を問わず雇傭契約によつて被傭者の地位にあるものが、傭主からの支払を受けた所得であるところの「勤労所得」個人経営企業主が企業の運営から得る利潤および個人業主と家族従業者の労賃部分を含んだ混合所得であるところの「個人業主所得」法人組織の所得である「会社利潤」「借入資本利子」および「営業用地代家賃」に分けて推計した。

A 勤労所得

勤労所得は更に一般勤労所得と重役々員所得に分けて推計した。

(a) 一般勤労所得

- イ 雇傭者一人当り所得額…………… 131 089円
- ロ 雇傭者数……………29 222人
- ハ 所得額 イ×ロ…………… 3 830 682 758円

(b) 重役々員所得

- イ 重役々員1人当り所得額…………… 340 831円
- ロ 重役々員数…………… 5 005人
- ハ 所得額 イ×ロ…………… 1 705 859 155円

B 個人業主所得

- イ 個人業主1人当り所得額…………… 178 525円
- ロ 個人業主所数……………43 685人
- ハ 所得額 イ×ロ…………… 7 798 864 625円

C 会社利潤…………… 481 766 000円

D 借入資本利子…………… 863 116 000円

E 営業用地代家賃

(a) 地代

- イ 借用宅地面積…………… 1 121 745坪

(b)	家	賃			
	イ	借用店舗床面積			183 117坪
	ロ	坪当り家賃			206円
	ハ	家賃所得額			37 722 102円

資料：県総務部統計課

8. 金融保険および不動産業総括表

年次および種別				所得額		
昭 和	和	28 29	年 年	1 806 034		
				2 285 718		
勤 個 会 借 営	人 入 業	業 社 資 用	所 主 本 地	所 利 本 代	得 得 潤 子 賃	1 870 667
						42 583
						356 063
						14 704
						1 700

〔推計方法〕

物的方法により推計する資料が不足するため人的方法により推計した。

A 勤 勞 所 得

(a) 一 般 勤 勞 所 得

	イ	雇傭者一人当り所得額			219 212円
	ロ	雇傭者数			7 608人
	ハ	所得額			1 667 764 896円

(b) 重 役 々 員 所 得

	イ	重役々員1人当り所得額			569 951円
	ロ	重役々員数			356人
	ハ	所得額 イ×ロ			202 902 556円

B 個 人 業 主 所 得

	イ	個人業1人当り所得額			163 154円
	ロ	個人業主数			261人
	ハ	所得額 イ×ロ			42 583 194円

C 会 社 利 潤..... 356 063 000円

D 借 入 資 本 利 子..... 14 704 000円

E 営 業 用 地 代 家 賃

(a) 地 代

	イ	借用宅地面積			42 762坪
	ロ	坪当り地代			6円13銭
	ハ	地代所得額 イ×ロ			262 131円

(b) 家 賃

	イ	借用店舗床面積			6 981坪
	ロ	坪当り家賃			206円
	ハ	家賃所得額 イ×ロ			1 438 086円

資料：県総務部統計課

9. 運輸通信およびその他の公益事業総括表

年次および種別				所得額		
昭 和	和	28 29	年 年	6 334 130		
				6 487 452		
勤 個 会 借 営	人 入 業	業 社 資 用	所 主 本 地	所 利 本 代	得 得 潤 子 賃	5 838 531
						306 143
						193 425
						148 402
						951

〔推計方法〕

卸売および小売業と同じく人的方法によつて推計した。

A 勤 勞 所 得

(a) 一 般 勤 勞 所 得

イ 雇傭者1人当り所得額	193 733円
ロ 雇傭者数	29 526人
ハ 所得額 イ×ロ	5 720 160 558円

(b) 重 役 々 員 所 得

イ 重役々員1人当り所得額	503 706円
ロ 重役々員数	235人
ハ 所得額 イ×ロ	118 370 910円

B 個 人 業 主 所 得

イ 個人業主1人当り所得額	138 589円
ロ 個人業主数	2 209人
ハ 所得額	306 143 101円

C 会 社 利 潤

193 425 000円

D 借 入 資 本 利 子

148 402 000円

E 営 業 用 地 代 家 賃

(a) 地 代

イ 借用宅地面積	23 911坪
ロ 坪当り地代	6円13銭
ハ 地代所得額 イ×ロ	146 574円

(b) 家 賃

イ 借用店舗床面積	3 903坪
ロ 坪当り家賃	206円
ハ 家賃所得額 イ×ロ	804 018円

資 料： 県 総 務 部 統 計 課

10. サ ー ビ ス 業 総 括 表

年 種	次	お	よ	び	別	所	得	額
昭 和	和	28	29	年	年			千円 8 107 786 10 098 411
勤 個	人	業	主	所	得			5 689 407
会 借	入	社	資	利	潤			4 160 309
借 営	業	用	地	本	利			117 513
				代	子			109 039
				家	賃			22 143

〔推計方法〕

卸売および小売業と同じく人的方法によつて推計した。

A 勤 勞 所 得

(a) 一 般 勤 勞 所 得

イ 雇傭者1人当り所得額	132 888円
ロ 雇傭者数	38 484人
ハ 駐留軍要員所得額	287 190 728円
ニ 所得額 イ×ロ	5 401 252 520円

(b) 重 役 々 員 所 得

イ 重役々員1人当り所得額	345 509円
ロ 重役々員数	834人
ハ 所得額	288 154 506円

B 個 人 業 主 所 得

イ 個人業主1人当り所得額	186 327円
ロ 個人業主数	22 328人
ハ 所得額 イ×ロ	4 160 309 256円

C 会 社 利 潤

117 513 000円

D 借 入 資 本 利 子

109 039 000円

E 営 業 用 地 代 家 賃

(a) 地 代

イ 借用宅地面積	556 945坪
ロ 坪当り地代	6円13銭
ハ 地代所得額 イ×ロ	3 414 073円
(b) 家賃	
イ 借用店舗床面積	90 918坪
ロ 坪当り家賃	206円
ハ 家賃所得額	18 729 108円

資料：県総務部統計課

11. 公務総括表

年次	お	よ	び	所	得	額
種			別			
昭和28年						3 748 540
昭和29年						3 813 463
国	家	事	務			918 868
地	方	事	務			2 894 596
	議員	お	よ			118 383
	職		び			2 776 212
			委員			
			員			

〔推計方法〕

A 国家事務

県統計課調による職員に各中央出先機関を抽出照会して求めた一人当り平均給与を乗じて推計した。

B 地方事務

県については、昭和29年度歳入歳出決算書より、市町村については、県地方課調昭和29年度歳入歳出決算見込額よりそれぞれ求めた。

資料：県総務部統計課

12. 財産所得総括表

年次	お	よ	び	所	得	額
種			別			
昭和28年						1 243 712
昭和29年						1 433 148
地			代			90 647
家			賃			1 342 501

〔推計方法〕

A 地代

(a) 宅地面積 14 787 476坪

(b) 坪当り地代 6円13銭

(c) 所得額 (a) × (b) 90 647 228円

B 家賃

(a) 家屋床面積 6 516 996坪

(b) 坪当り家賃 206円

(c) 所得額 1 342 501 176円

資料：県総務部統計課